

公表資料

令和2年3月27日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和元年10月1日～同年12月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和元年10月1日から同年12月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は347件

再就職先区分別では、営利法人が173件、一般社団法人又は一般財団法人が56件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、藤野
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和元年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	3	3
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	1	1
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	2	2
国家公安委員会	-	-	6	6
金融庁	1	-	13	14
個人情報保護委員会	-	-	-	-
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	29	29
法務省	-	-	21	21
外務省	-	-	-	-
財務省	-	-	95	95
文部科学省	-	-	7	7
厚生労働省	-	-	15	15
農林水産省	-	-	14	14
経済産業省	-	-	37	37
国土交通省	-	-	83	83
環境省	-	-	4	4
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	1	1
府省等計	1	-	333	334

特定地方警務官(注1)	1	-	11	12
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	1	1
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	1	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	2	-	345	347
----	---	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和元年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	1	-	-	5	-	-	6
金融庁	-	-	1	-	1	1	3	-	1	7	-	-	14
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	2	-	-	-	-	-	6	-	4	17	-	-	29
法務省	8	-	-	-	-	-	-	-	1	-	10	2	21
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	-	-	-	-	-	5	3	-	17	57	11	2	95
文部科学省	1	2	1	-	-	-	-	-	1	1	1	-	7
厚生労働省	-	-	-	-	-	2	1	1	7	3	1	-	15
農林水産省	-	1	-	-	-	2	2	-	-	9	-	-	14
経済産業省	-	-	-	-	-	-	12	-	-	20	1	4	37
国土交通省	-	-	1	1	-	10	27	1	1	39	-	3	83
環境省	-	-	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	4
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
府省等計	12	3	3	2	1	22	55	2	34	163	25	12	334

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	1	-	-	10	-	1	12
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	12	3	3	2	1	22	56	2	35	173	25	13	347
----	----	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和元年10月1日～同年12月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	太田 浩	52	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 検査企画官 兼 総合政策局総務課 国際政策管理官	-	R1.11.28	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 検査企画官 兼 総合政策局総務課 国際政策管理官	R1.11.28	R1.11.30	保険監督に関する 国際的な業務	R1.11.30	R1.12.1	日本銀行	中央銀行業務	参事役	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日なかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	伊藤 敏成	60	島根県松江警察署長	-	R1. 11. 12	島根県松江警察署長	R1. 11. 12	R2. 2. 7	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 2. 7	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	島根支店支店長	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H31. 3. 27	株式会社バリューHR	人事コンサルタント業	社外取締役 (非常勤)	無	無	
2	稲山 博司	60	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
3	南 俊行	61	内閣審議官	-	-	-	-	R1. 7. 19	R1. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
4	川島 俊郎	61	内閣府食品安全委員会事務局長	-	-	-	-	R1. 7. 8	R1. 10. 15	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	参与	無	無	
5	南部 利之	59	公正取引委員会事務総局審査局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 2	桃尾・松尾・難波法律事務所	法務サービス	アドバイザー	無	無	
6	松田 世理奈	35	公正取引委員会事務総局審査局管理企画課審査専門官（主査）・訴訟務官付併任	-	-	-	-	R1. 9. 30	R1. 10. 1	阿部・井窪・片山法律事務所	法律相談等	弁護士	無	無	
7	國浦 淳	58	警察庁情報通信局付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 11. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	技術参与	無	無	
8	永井 達也	57	警察大学校長	-	-	-	-	R1. 7. 17	R1. 11. 1	株式会社安藤・間	土木建築業	顧問	無	無	
9	尾崎 徹	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R1. 8. 20	R1. 12. 1	太陽生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
10	加藤 達也	58	愛知県警察本部長	-	-	-	-	R1.8.20	R1.12.1	株式会社ジェイ・エス・エス	警備業	専務取締役	無	無	
11	河合 潔	58	関東管区警察局長	-	-	-	-	R1.9.9	R1.12.1	第一生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
12	鈴木 三男	59	中国四国管区警察局長	-	-	-	-	R1.9.9	R1.12.1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
13	片岡 之総	59	金融庁総合政策局 資産運用企画室長 兼 証券取引等監視委員会証券検査課 資産運用統括モニタリング長 兼 証券取引等監視委員会事務局特別検査官	-	-	-	-	R1.6.30	R1.12.1	アセットマネジメントOne株式会社	資産運用業	顧問 (Executive Advisor)	無	無	
14	水野 清司	61	金融庁総合政策局 リスク分析総括課主任統括検査官 兼 監督局総務課課付	-	-	-	-	R1.6.30	R1.10.19	三菱UFJ国際投信株式会社	公募及び私募投資信託の募集、設定、運用	アドバイザー・コミッティ委員	無	無	
15	石井 学	57	金融庁総合政策局付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般社団法人全国労働金庫協会	全国の労働金庫に対する監査業務	労働金庫監査機構監査士	無	無	
16	横山 昇五	56	金融庁総合政策局付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般社団法人信託協会	信託に係る調査・研究、統計、研修、広報、相談業務	信託相談所長	無	無	
17	佐々木 清隆	58	金融庁総合政策局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.2	合同会社グローバル金融研究所	経営コンサルティング業務	代表社員・業務執行社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
18	佐々木 清隆	58	金融庁総合政策局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 6	国立大学法人一橋大学	教育・研究	一橋大学大学院経営管理研究科客員教授(非常勤講師) (金融戦略・経営財務プログラム担当)	無	無	
19	佐々木 清隆	58	金融庁総合政策局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 6	デロイトトーマツ合同会社	デロイトトーマツグループのガバナンスと経営執行を担い、グループ各法人にシェアードサービスを提供	上級顧問 (Senior Advisor) (非常勤) 兼 アジア太平洋地域規制戦略センター上級顧問 (Senior Advisor to Asia Pacific Center for Regulatory Strategy) (非常勤)	無	無	
20	上田 真吾	59	金融庁監督局銀行第二課協同組織金融室長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 10. 1	一般社団法人第二地方銀行協会	金融行政や銀行業務に関する業界団体としての意見とりまとめや意見の発信	企画部統括役	無	有	
21	梅本 慶治	60	公認会計士・監査審査会事務局審査検査室長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 10. 1	公益社団法人日本証券アナリスト協会	証券分析技術の向上、普及及び証券分析業務に従事する者の育成並びに証券分析に関する資料及び情報の収集、普及	規律・企業情報開示部部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
22	近藤 智	59	金融庁総合政策局 検査監理官 兼 総合政策局リスク 分析総括課検査監 督モニター管理官 兼 総合政策局監 察官 兼 監督局 総務課	H30.11.1	金融庁総合政策局 検査監理官 兼 総合政策局リスク 分析総括課検査監 督モニター管理官 兼 総合政策局監 察官 兼 監督局 総務課	H30.11.1	R1.7.10	金融庁における金 融機関に対する検 査の実施に関する 事務の監理業務	R1.7.10	R1.10.1	有限責任あずさ監査 法人	財務書類の監査証 明等	マネージン グ・ディレ クター	無	無
23	得能 直明	58	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼 総合政策局リ スク分析総括課大 手銀行モニタリン グ室長 兼 監督 局銀行第一課	-	-	-	-	-	R1.7.10	R1.11.11	日本経営システム株 式会社	経営コンサルティ ング業	エグゼク ティブコン サルタント	無	無
24	成島 康宏	56	金融庁監督局特別 検査官 兼 監督 局保険課(九州財 務局理財部検査監 理官)	-	-	-	-	-	R1.7.10	R1.9.1	アニコム損害保険株 式会社	損害保険業	人事部付部 長	無	有
25	成島 康宏	56	金融庁監督局特別 検査官 兼 監督 局保険課(九州財 務局理財部検査監 理官)	-	-	-	-	-	R1.7.10	R1.12.1	株式会社ティ・エフ オフィス	保険代理店	非常勤顧問	無	無
26	岡村 和美	61	消費者庁長官	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.2	最高裁判所	国家公務	最高裁判所 判事	無	無
27	加藤 久喜	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
28	上村 敏之	58	総務省自治行政局 公務員部福利課安 全厚生推進室長	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.10.1	地方公共団体情報シ ステム機構	住民基本台帳法等 に基づく事務等の 業務	教育研修部 長	無	無
29	本島 栄二	58	総務省自治財政局 公営企業課公営企 業経営室長	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.10.1	一般財団法人自治総 合センター	地方自治の振興及 び住民福祉の増進 に寄与することを 目的とした事業	文化振興部 長 兼 調 査研究部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
30	安藤 英作	59	総務省大臣官房総括審議官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	信託銀行業務	金融法人部業務顧問	無	無	
31	泉 宏哉	58	総務省大臣官房審議官(国際技術、サイバーセキュリティ担当)	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	ドコモ・テクノロジー株式会社	移動通信に係わる技術開発業務等	特別参与	無	無	
32	植田 浩	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.16	SMB C日興証券株式会社	証券業	顧問	無	無	
33	大橋 秀行	57	近畿総合通信局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	株式会社ジュピターテレコム	ケーブルテレビ事業、電気通信事業及び当該事業の経営指導等	顧問	無	無	
34	北崎 秀一	59	総務省自治行政局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
35	熊埜御堂 武敬	58	総務省大臣官房審議官(行政評価局担当) 併任 情報公開・個人情報保護審査会事務局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.5	地方公務員災害補償基金	地方公務員の公務災害に係る不服の審査	審査会委員	無	無	
36	黒瀬 泰平	56	関東総合通信局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
37	佐藤 克彦	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.15	株式会社KDDI 総合研究所	情報・通信に関する調査研究業務	常勤顧問	無	無	
38	塩谷 淳一	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.21	一般財団法人移動無線センター	陸上移動通信業	東北センター次長	無	無	
39	須田 秀晴	59	総務省情報流通行政局付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.1	一般財団法人日本ITU協会	国際機関関連事務	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
40	田中 豊	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	富国生命保険相互会社	保険業	総合営業推進部顧問	無	無	
41	田谷 聡	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	第一生命保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
42	千葉 義弘	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	公務部顧問	無	無	
43	千葉 義弘	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	不二サッシ株式会社	金属製品の製造、販売等	営業本部開発営業統括部顧問	無	無	
44	中道 正仁	55	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 3	一般財団法人電波技術協会	通信技術及び放送技術に関する調査、試験研究、普及啓発	国際スポーツ大会推進本部周波数調整部担当部長	無	無	
45	鳴田 謙二	56	総務省消防庁消防大学校長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 10	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第一部法人担当アドバイザー	無	無	
46	松崎 茂	57	総務省自治大学校長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 28	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
47	安田 充	61	総務事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 15	みずほ総合研究所株式会社	調査研究	顧問	無	無	
48	山田 和晴	57	北陸総合通信局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 15	一般社団法人電波産業会	調査、コンサルティング、標準規格策定等	研究開発本部参与	無	無	
49	米田 順彦	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	第一生命保険株式会社	保険業	公法人部顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
50	若生 俊彦	62	総務審議官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	富士通株式会社	テクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション、デバイスソリューション	シニアアドバイザー	無	無	
51	渡辺 克也	57	総務審議官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 15	株式会社インターネット総合研究所	コンサルティング事業等	顧問	無	無	
52	渡辺 克也	57	総務審議官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 21	京浜急行電鉄株式会社	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	嘱託	無	無	
53	渡辺 克也	57	総務審議官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	SBIホールディングス株式会社	金融サービス事業、バイオ事業、アセットマネジメント事業	顧問	無	無	
54	池田 憲治	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 16	R1. 12. 17	宮内庁	国家公務	次長	無	無	
55	三宅 正芳	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 31	R1. 11. 1	一般財団法人地方自治研究機構	地方公共団体の諸課題に対する調査研究並びに地方公共団体の法制執務支援等を行うもの	総務部長兼 調査研究部長	無	無	
56	濱田 省司	56	総務省大臣官房総括審議官	-	-	-	-	R1. 8. 23	R1. 12. 7	高知県	地方公務	知事	無	無	
57	佐久間 達哉	62	法務総合研究所長	-	-	-	-	H31. 1. 18	R1. 11. 1	青山TS法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
58	鎌原 貞男	63	鹿児島区検察庁副検事	H30. 12. 4	鹿児島区検察庁副検事	H30. 12. 4	H31. 2. 17	H31. 2. 17	R1. 10. 1	鹿児島地方裁判所、鹿児島家庭裁判所	国家公務	民事調停委員、家事調停委員	無	無	
59	加藤 栄	63	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	H31. 2. 18	R1. 10. 1	さいたま家庭裁判所	国家公務	熊谷支部家事調停委員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
60	槇川 高之	63	広島区検察庁副検事	-	-	-	-	H31. 2. 19	R1. 10. 1	広島家庭裁判所	国家公務	呉支部家事調停委員	無	無	
61	井坂 巧	63	四国地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	特定非営利活動法人愛知県就労支援事業者機構	刑務所出所者等に対する就労支援	更生保護就労支援事業所長	無	無	
62	江口 稔文	60	福岡地方検察庁事務局長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	佐賀家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
63	鎌倉 克彦	59	福岡法務局長	H30. 12. 9	福岡法務局長	H30. 12. 9	H31. 3. 31	H31. 3. 31	R1. 11. 1	所沢公証役場	公証業務	公証人	無	無	
64	佐賀 崇	62	松江区検察庁副検事	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	庄原簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無	
65	島田 南海男	62	福山区検察庁副検事	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	広島家庭裁判所	国家公務	福山支部家事調停委員	無	無	
66	白土 梨英子	33	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 12. 2	国際刑事裁判所	国際法に基づく訴追及び処罰	法務官補	無	無	
67	鈴木 美香子	62	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 22	東京保護観察所	国家公務	臨時的任用職員(育児休業代替)	無	無	
68	坂東 由晴	62	丸亀区検察庁副検事	H30. 10. 3	丸亀区検察庁副検事	H30. 10. 3	H31. 3. 31	H31. 3. 31	R1. 10. 17	坂東司法書士事務所	司法書士業	司法書士	無	無	
69	山口 博之	60	最高検察庁事務局長	H30. 11. 13	最高検察庁事務局長	H30. 11. 13	H31. 3. 31	H31. 3. 31	R1. 12. 1	松江公証役場	公証業務	公証人	無	無	
70	西村 公雄	63	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	R1. 6. 19	R1. 10. 1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
71	稲川 龍也	62	広島高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R1.9.2	R1.11.20	高橋綜合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
72	佐藤 光代	59	松江地方検察庁検事正	H31.3.27	松江地方検察庁検事正	H31.3.27	R1.9.11	検察事務	R1.9.11	R1.10.1	川口公証役場	公証業務	公証人	無	無
73	仁田 良行	59	長崎地方検察庁検事正	H31.3.18	長崎地方検察庁検事正	H31.3.18	R1.9.11	検察事務	R1.9.11	R1.10.1	広島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
74	関 隆男	60	新潟地方検察庁検事正	H31.3.20	新潟地方検察庁検事正	H31.3.20	R1.11.8	検察事務	R1.11.8	R1.11.29	芝公証役場	公証業務	公証人	無	無
75	互 敦史	60	徳島地方検察庁検事正	H31.3.17	徳島地方検察庁検事正	H31.3.17	R1.11.8	検察事務	R1.11.8	R1.11.29	八王子公証役場	公証業務	公証人	無	無
76	畑野 隆二	59	岡山地方検察庁検事正	H31.3.18	岡山地方検察庁検事正	H31.3.18	R1.11.8	検察事務	R1.11.8	R1.11.29	上野公証役場	公証業務	公証人	無	無
77	森脇 尚史	60	金沢地方検察庁検事正	H31.3.16	金沢地方検察庁検事正	H31.3.16	R1.11.8	検察事務	R1.11.8	R1.11.29	町田公証役場	公証業務	公証人	無	無
78	木村 信次	60	財務省会計センター研修部長	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.10.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷、果樹農家の経営支援に関する事業等	審議役	無	無
79	小松 出	60	国税庁熊本国税局熊本西税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	R1.9.24	小松出税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
80	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	R1.12.1	公益社団法人札幌中法人会	税務知識の普及と納税知識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
81	柴田 浩勝	60	国税庁福岡国税局博多税務署長	-	-	-	-	-	H30.7.9	R1.10.1	税理士法人麗和	税理士業	代表社員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
82	徳永 修	60	国税庁福岡国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.10.1	九州電力株式会社	電気・ガス業	嘱託	無	無	
83	中川 政晴	60	国税庁名古屋国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.11.19	株式会社コアズ	警備業	監査役	無	無	
84	永田 知光	61	国税庁福岡国税局 八幡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.10.1	税理士法人麗和	税理士業	代表社員	無	無	
85	中野 浩二	60	国税庁福岡国税局 佐賀税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.11.19	中野浩二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
86	新村 吉臣	60	国税庁札幌国税局 旭川東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.9.24	ふたば税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
87	畠山 智英	60	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.10.1	税理士法人あさひ会 計事務所	税理士業	顧問	無	無	
88	畠山 智英	60	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.12.18	税理士法人あさひ会 計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
89	平野 勝志	60	国税庁名古屋国税局 昭和税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.9.24	税理士法人名南経営	税理士業	所属税理士	無	無	
90	肥後 治樹	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.7.10	R1.10.29	株式会社山王	貴金属表面処理加工 (鍍金)業	社外取締役	無	無	
91	高 秀樹	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.1	株式会社ビックカメラ	家電等販売	顧問	無	無	
92	高 秀樹	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.11.27	豊島ケーブルネット ワーク株式会社	テレビ事業、イン ターネット事業、 電話事業ほか	代表取締役 社長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
93	稲見 寿夫	60	財務省理財局局付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	株式会社長谷工コーポレーション	建設業、不動産業等	上席主幹	無	無	
94	長谷川 靖	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 6. 21	R1. 11. 18	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
95	斉藤 友博	60	関東財務局新潟財務事務所長	-	-	-	-	R1. 6. 30	R1. 11. 1	公益財団法人交通事故紛争処理センター	交通事故賠償の紛争解決	業務部付担当部長	無	無	
96	桜庭 哲也	60	函館税関監視部長	-	-	-	-	R1. 6. 30	R1. 11. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	函館支部事務局長(嘱託)	無	無	
97	南蘭 純一	61	長崎税関業務部長	-	-	-	-	R1. 6. 30	R1. 10. 1	薩摩川内市貿易振興協会	輸出入取引の斡旋、海外への宣伝及び市場の調査等	専門職員	無	無	
98	阿久津 仁一	59	東京税関調査部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	株式会社近鉄エクスプレス	通関業等	調査役	無	無	
99	吾住 亨	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	双日株式会社	総合商社	顧問	無	無	
100	飯塚 俊行	58	関東財務局総務部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 12. 1	鹿沼相互信用金庫	金融業	リスク管理統括部長	無	無	
101	井上 実	59	大阪税関京都税関支署長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	日本電産株式会社	精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用モータ、機器装備、電子・光学部品、その他開発・製造・販売	嘱託(参事)	無	無	
102	上間 斉	59	沖縄地区税関次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	琉球物流株式会社	倉庫業、貨物利用運送事業	経営企画室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
103	内川 克朗	57	福岡財務支局管財部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	筑後信用金庫	金融業	監査部長	無	有	
104	奥村 一夫	59	関東財務局理財部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 28	東栄信用金庫	金融業	執行役員・ 監査部長	無	有※	
105	鎌田 広	59	横浜税関川崎税関支署長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	株式会社住友倉庫	倉庫業、港湾運送業、通関業等	嘱託	無	無	
106	上川 純史	60	関税中央分析所長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	丸紅株式会社	総合商社	嘱託	無	無	
107	亀井 英則	60	北海道財務局釧路財務事務所長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	一般社団法人北海道信用組合協会	北海道地区に所在する信用組合の健全な発展を図り、もって公共の利益を増進する事業	専務理事	無	無	
108	神戸 秀幸	57	東海財務局管財部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	三島信用金庫	金融業	監査部副部長	無	無	
109	木村 孝	57	近畿財務局理財部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	永和信用金庫	金融業	監査部副部長	無	無	
110	小林 茂	60	東京税関調査部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	本田技研工業株式会社	自動車等製造販売	顧問	無	無	
111	櫻井 広樹	57	名古屋税関調査部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	名港海運株式会社	港湾運送業、倉庫業、海上・陸上運送業、海運代理店業、航空運送代理店業、通関業等	参事	無	無	
112	佐藤 正行	60	横浜税関総務部付(名古屋税関豊橋税関支署長)	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	東北電力株式会社	電力供給事業等	原町火力発電所調査役	無	無	
113	佐藤 良之	59	横浜税関本牧埠頭出張所長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	三陸運輸株式会社	港湾運送業、通関業、倉庫業等	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
114	渋谷 貢	60	神戸税関監視部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 11. 1	豊田通商株式会社	各種物品の国内取引、輸出入取引等	物流部リスクマネジメントグループ大阪部長補	無	無	
115	清水 義夫	59	大阪税関南港出張所長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	株式会社近鉄エクスプレス	貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業等	嘱託(アソシエートエキスパート)	無	無	
116	鈴木 利幸	57	東海財務局理財部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	蒲郡信用金庫	金融業	監査部長	無	無	
117	諏訪 道弘	59	神戸税関調査部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 11. 1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	神戸支部事務局長	無	無	
118	諏訪 道弘	59	神戸税関調査部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 11. 1	三菱重工業株式会社	パワー、インダストリー&社会基盤、航空・防衛・宇宙関連機器等の製造	顧問	無	無	
119	田中 清和	59	大阪税関大阪外郵出張所長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	新洋海運株式会社	国際輸送、通関、倉庫・配送等	嘱託(参与)	無	無	
120	谷 茂行	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	三菱重工業株式会社	パワー、インダストリー&社会基盤、航空・防衛・宇宙船舶、発電プラント、環境装置、産業用機械の製造等	嘱託	無	無	
121	近田 和久	59	大阪税関堺税関支署長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	三菱倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、陸上運送事業、海上運送業、通関業等	嘱託(支店長付)	無	無	
122	野口 久雄	59	関東財務局東京財務事務所次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	監査本部監査2部部长	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
123	蜂巢 幸彦	57	関東財務局長野財務事務所長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	川崎信用金庫	金融業	参与	無	無	
124	藤田 繁芳	59	横浜税関業務部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	京濱港運株式会社	一般港湾運送事業、通関業、倉庫業等	監査室室長	無	無	
125	藤田 喜巳	59	門司税関調査部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	日産自動車株式会社	自動車製造・販売業	副長	無	無	
126	降幡 幸朋	59	東京税関業務部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 16	協同組合東京海貨センター	港湾運送業	専務理事	無	無	
127	増井 英一	59	東海財務局金融商品取引所監理官	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	株式会社東海信金ビジネス	信用金庫業務の補完業務受託等	常勤顧問	無	無	
128	松井 美晴	59	東京税関成田航空貨物出張所長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	富士運輸株式会社	輸送、倉庫業、通関業等	顧問	無	無	
129	松本 文之	59	大阪税関監視部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	株式会社日新	国際輸送、国内輸送、倉庫、港湾運送、通関等	嘱託(顧問)	無	無	
130	南谷 真佐直	60	大阪税関関西空港税関支署次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	株式会社ナカムラロジスティクス	海外フォワーダー業務、荷役業務、倉庫(保管)業務、通関業務等	嘱託(調査役)	無	無	
131	村上 尚	57	四国財務局理財部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 11. 1	一般社団法人四国地区信用金庫協会	四国地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	参与	無	無	
132	安田 和宏	59	名古屋税関監視部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	三菱航空機株式会社	スペースジェットの開発、販売及びカスタマーサポート等	顧問	無	無	
133	山岸 一夫	59	横浜税関調査部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	日通商事株式会社	物流事業、ロジスティクスサポート事業	特別スタッフ社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
134	山崎 秀寿	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 16	一般財団法人放送大学教育振興会	放送による大学教育用の教材の出版等	管理部長兼業務課長	無	無	
135	寄高 真澄	60	神戸税関総務部付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	株式会社上組	港湾運送事業、倉庫業等	リスクマネジメント部通関・保税業務管理室室長	無	無	
136	渡邊 繁明	60	関東財務局千葉財務事務所次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	松本信用金庫	金融業	業務監査部 上席調査役	無	無	
137	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	特別顧問	無	無	
138	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業等	顧問	無	無	
139	木勢 俊光	61	四国財務局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 1	ジェイバリュー信託株式会社	信託業	バイス・プレジデント	無	無	
140	木勢 俊光	61	四国財務局長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 1	株式会社アドバンテック	真空機器製造等	常勤顧問	無	無	
141	志村 仁	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	経営企画部付顧問	無	無	
142	高木 隆	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 11	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	特別顧問	無	無	
143	藤井 健志	56	国税庁長官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
144	藤城 眞	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
145	赤澤 至	61	国税庁大阪国税局堺税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	赤澤至税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
146	枝崎 恵治	60	国税庁東京国税局平塚税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	税理士法人信州中野合同事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
147	岡田 令	60	国税庁大阪国税局西宮税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	岡田令税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
148	川瀬 透	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 12. 1	大東京信用組合	金融業	総合企画部付参与	無	無	
149	葛葉 兼一	60	国税庁金沢国税局富山税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 19	葛葉兼一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
150	佐藤 伸司	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 11	合同会社RKC	経営コンサルティング業務	代表社員	無	無	
151	島尻 博一	60	国税庁沖縄国税事務所沖縄税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 29	税理士法人エヌズ	税理士業	所属税理士	無	無	
152	島田 京平	60	国税庁大阪国税局北税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	島田京平税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
153	鈴木 昭宏	60	国税庁東京国税局千葉南税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	株式会社ネクスコ・ツール関東	高速道路料金管理業務	契約社員	無	無	
154	中嶋 輝男	61	国税庁大阪国税局豊能税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	中嶋輝男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
155	野村 保夫	60	国税庁広島国税局調査査察部次長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 23	税理士法人きび合同会計	税理士業	所属税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
156	橋本 元秀	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 12. 1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
157	林 憲一	61	国税庁熊本国税局 熊本東税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	松田正巳税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
158	藤村 伸介	60	国税庁名古屋国税局 調査部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	税理士法人石原会計事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
159	前田 浩行	60	国税庁熊本国税局 宮崎税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	前田浩行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
160	宮崎 憲司	61	国税庁東京国税局 大森税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	第一生命保険株式会社	保険事業	公法人部顧問	無	無	
161	武藤 雅彦	60	国税庁東京国税局 大月税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	武藤雅彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
162	森脇 光博	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 9. 24	森脇光博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
163	山崎 明彦	60	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	パシフィックゴルフ マネジメント株式会社	ゴルフ場	準社員	無	無	
164	吉田 隆夫	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 12. 18	税理士法人狩野会計社	税理士業	社員税理士	無	無	
165	四元 誠	61	国税庁東京国税局 青梅税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	日本洋酒酒造組合	酒類業の安定と健全な 進歩・発展	事務局長	無	無	
166	鶴巻 嘉一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 10. 2	スカイポートサービス株式会社	航空機地上支援業務 (旅客取り扱い業務、手荷物・貨物の 搭降載業務)等	取締役(非常勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
167	鶴巻 嘉一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 10. 23	株式会社アイ・シー・エス	人材派遣業、有料職業紹介業、資材販売業及び通関業務	取締役	無	無	
168	永田 武	60	国税庁高松国税局長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 11. 19	永田武税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
169	山岡 洋	56	国税庁東京国税局課税第二部鑑定官室長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R1. 10. 1	賀茂鶴酒造株式会社	酒類の製造販売	執行役員	無	無	
170	石川 紀	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 13	R1. 12. 1	株式会社ANA Cargo	航空貨物事業	顧問	無	無	
171	片山 一夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 8. 16	R1. 11. 1	TKS株式会社	化粧品及び医薬部外品の製造販売	顧問	無	無	
172	片山 一夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 8. 16	R1. 12. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
173	田中 正朗	58	文部科学省研究開発局長	-	-	-	-	H29. 12. 31	R1. 11. 22	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術振興基盤の整備に関する業務等	参与	無	無	
174	久保 真季	60	文部科学省大臣官房文部科学戦略官	-	-	-	-	H30. 6. 30	R1. 10. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	国際高等研究所ニューロインテリジェンス国際研究機構機構長特別補佐	無	無	
175	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	H30. 9. 21	R1. 12. 25	株式会社光エンジニアリングサービス	研究・実験支援、試験施設保守管理、安全管理等	特別顧問	無	無	
176	大塚 健一	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	国立研究開発法人理化学研究所	科学技術(人文科学のみに係るものを除く)に関する試験及び研究等	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
177	鈴木 隆	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 12. 1	大田原市議会	地方公務	議員	無	無	
178	宮田 裕州	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 9. 19	自営	私立大学運営に対するコンサルテーション	-	無	無	
179	水畑 順作	46	文化庁企画調整課企画官	R1. 8. 16	文化庁企画調整課企画官	R1. 8. 16	R1. 9. 13	R1. 9. 13	R1. 11. 1	特定非営利活動法人Chance For All	学童保育の企画・運営	経営企画室長	無	無	
180	石原 典明	60	厚生労働省政策統括官付参事官(雇用・賃金福祉統計担当)	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 11. 1	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	労働保険事務組合に対する指導、育成及び連絡、労働保険適用事業場に対する労働保険制度の啓蒙普及等	事業課長(経理課長併任)	無	無	
181	俵木 登美子	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	R1. 8. 28	自営業	株式会社FTIイノベーションズとの業務委託契約	-	無	無	
182	磯部 総一郎	57	厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	教育・研究	理事長特別補佐 兼 薬学部特命教授	無	無	
183	磯部 総一郎	57	厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 15	公益社団法人日本薬剤師会	薬学進歩のための助成及び薬剤師の職能向上、公衆衛生の向上に資する事業	会長付	無	無	
184	井上 仁	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 15	建設業労働災害防止協会	建設業に係る労働災害防止に関する業務	技術総轄審議役	無	無	
185	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	医療法人社団健育会	病院、診療所及び介護老人保健施設の経営	理事	無	無	
186	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	医療法人常磐会	病院、居宅介護支援事業等の経営	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
187	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	医療法人喬成会	病院及び介護老人 保健施設の経営	理事	無	無	
188	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	医療法人社団茅ヶ崎 セントラルクリニック	医療機関	理事	無	無	
189	北條 憲一	59	厚生労働省大臣官 房高齢・障害者雇 用開発審議官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	公益社団法人全国老 人福祉施設協議会	老人福祉及び介護 に関する公益的事 業等	専務理事	無	無	
190	堀江 裕	58	東海北陸厚生局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 12. 1	帝人株式会社	高機能素材、医薬 品、医療機器の研 究開発・製造・販 売	CSR管掌付特 命担当	無	無	
191	前田 芳延	57	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	損害保険ジャパン日 本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
192	玉川 淳	54	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 8. 31	R1. 9. 1	公立大学法人神奈川 県立保健福祉大学	教育・研究	保健福祉学 部社会福祉 学科教授	無	無	
193	吉岡 てつを	56	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 8. 31	R1. 10. 1	社会福祉法人洛和福 祉会	社会福祉施設の運 営	洛和会ヘル スケアシス テム東京事 業本部部長 兼 理事	無	無	
194	高崎 洋介	42	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 9. 30	R1. 11. 25	合同会社ディケイズ	国際連合で採択さ れた「持続可能な 開発目標 (SDGs)」に関す るコンサルティング 業務・補助等	代表社員・ CEO	無	無	
195	土屋 憲一	60	東北農政局地方参 事官	-	-	-	-	H29. 3. 31	H31. 1. 7	公益社団法人中央畜 産会	畜産経営の改善、 安全な畜産物の生 産、家畜衛生の向 上	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
196	坂井 康宏	59	中国四国農政局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	R1. 9. 27	株式会社三祐コンサルタンツ	農業農村開発等に係る企画・設計等のコンサルティング業務	執行役員副社長	無	無	
197	稲森 幹八	60	農林水産省農村振興局整備部地域整備課農村整備情報分析官(中国四国農政局斐伊川沿岸農業水利事業所長)	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	徳倉建設株式会社	総合建設業	常任顧問	無	無	
198	佐藤 英章	60	林野庁森林整備部計画課付(文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官)	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 12. 19	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	JICA専門家	無	無	
199	鈴木 博	60	北陸農政局加治川二期農業水利事業所長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	日本工営株式会社	開発及び建設技術コンサルティング業務並びに技術評価業務等	福岡支店技師長	無	無	
200	中村 敏郎	60	東海農政局新濃尾農地防災事業所長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	東洋建設株式会社	総合建設業(海上・陸上土木・建築)、不動産事業等	顧問	無	無	
201	丸田 雅博	60	九州農政局付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	みらい建設工業株式会社	土木工事業等	理事	無	無	
202	八木 康夫	60	中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 1	株式会社日本水工コンサルタント	農業土木及び一般土木の設計コンサルタント	関東支店農政担当部長	無	無	
203	内藤 久仁彦	59	東海農政局木曾川水系土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	R1. 7. 8	R1. 11. 1	株式会社三祐コンサルタンツ	農業農村開発等に係る企画・設計等のコンサルティング業務	国内事業本部常務執行役員営業副統括	無	無	
204	長谷 成人	61	水産庁長官	-	-	-	-	R1. 7. 8	R1. 11. 1	一般財団法人東京水産振興会	水産振興事業、豊海水産基地の管理運営事業	理事(非常勤)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
205	別所 智博	60	農林水産省大臣官 房技術総括審議官	-	-	-	-	R1. 7. 8	R1. 11. 1	株式会社クボタ	製造業	常勤嘱託社 員	無	無	
206	室本 隆司	59	農林水産省農村振 興局長	-	-	-	-	R1. 7. 8	R1. 11. 1	株式会社農業土木会 館	農業土木会館の管 理及び運営等	顧問	無	無	
207	室本 隆司	59	農林水産省農村振 興局長	-	-	-	-	R1. 7. 8	R1. 11. 15	一般社団法人地域環 境資源センター	水と土の循環維 持、水質保全、農 村環境等に関する 調査研究、普及啓 発等	総括技術監	無	無	
208	辻山 弥生	59	農林水産省大臣官 房政策課調査官 兼 消費・安全局 食品安全政策課付	-	-	-	-	R1. 9. 30	R1. 12. 9	公益財団法人日本乳 業技術協会	乳・乳製品の分析 及び衛生検査等	技術参与	無	無	
209	藤原 正彦	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 9. 1	R1. 10. 1	日揮株式会社	建設業	執行役員	無	無	
210	阿由葉 信一	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	石灰石鉱業協会	資源の確保、技術 の向上、用途その 他当該鉱業に関する 諸般の調査研究 等	保安部長	無	無	
211	廣田 正典	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 5. 7	R1. 11. 1	一般財団法人九州電 気保安協会	電気の安全な利用 の促進	参事	無	無	
212	若井 英二	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 6. 1	R1. 10. 1	日本アルコール販売 株式会社	工業用アルコール の製造・販売等	法務・コン プライアンス 室長	無	無	
213	渋沢 昌弘	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 6. 30	R1. 10. 16	一般財団法人安全保 障貿易情報センター	安全保障貿易に関 する調査研究、情 報の収集及び提供 等の業務	参与	無	無	
214	板谷 一弘	57	特許庁審判部審判 長(第18部門長)	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	青和特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
215	大宅 郁治	55	特許庁審判部審判長 (第25部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	鈴榮特許総合事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
216	奥 直也	55	特許庁審判部審判長 (上席・第3部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務等	事業開発部 ナレッジバンク事業統括部門長	無	有	
217	小野 忠悦	56	特許庁審判部審判長 (第5部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
218	金子 幸一	57	特許庁審判部審判長 (上席・第26部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
219	竹上 敦之	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	日本アルコール販売株式会社	工業用アルコールの製造・販売等	法務・コンプライアンス室部長	無	無	
220	富岡 和人	56	特許庁審判部審判長 (第10部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
221	中田 誠	55	特許庁審判部審判長 (上席・第6部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
222	長屋 陽二郎	56	特許庁審判部審判長 (第15部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
223	飯田 圭哉	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	株式会社メイテック	人材派遣業	執行役員	無	無	
224	石川 正樹	56	経済産業省貿易経済協力局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
225	井上 宏司	58	経済産業省製造産業局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.5	伊藤忠商事株式会社	物品等の貿易業、売買取業、仲介業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
226	岡野 克弥	56	経済産業省産業技術環境局基準認証政策統括調整官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 7	一般社団法人海外コンサルタント協会	開発コンサルティング企業の海外活動支援	顧問	無	無	
227	西連地 二郎	59	経済産業省商務情報政策局業務管理官室長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 10	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	国内外のエネルギー及び環境政策等調査・研究	アジア太平洋エネルギー研究センター管理部長	無	無	
228	寺家 克昌	51	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 21	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	建材・住宅設備産業等に関する情報の収集・提供、調査・研究等	参与	無	有※	
229	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 10. 1	株式会社西武ホールディングス	西武グループ全体の経営戦略策定等	顧問	無	無	
230	杉本 信吾	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	深海資源開発株式会社	深海底鉱物資源の調査、探鉱及び開発	技術部長	無	無	
231	住田 孝之	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	住友商事株式会社	総合商社	顧問	無	無	
232	鶴岡 正道	59	経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生企画室長	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	一般財団法人機械振興協会	機械工業における経営改善、技術開発、その他機械工業の振興	事務局次長	無	無	
233	野口 聡	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	株式会社フジキン	製造業	秘書役	無	有※	
234	福島 伸一郎	53	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	五洋建設株式会社	建設工事の企画、調査、設計等及びコンサルティング業務等	顧問	無	無	
235	福島 洋	56	経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	岩谷産業株式会社	液化石油ガスの販売、産業ガスの製造・販売	常務執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
236	間宮 淑夫	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	株式会社電通	広告業等	共創企画部 付	無	無	
237	宗像 直子	57	特許庁長官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	株式会社第一生命経 済研究所	国内外の経済・金 融・文化に関する 調査・研究等	顧問(常勤 嘱託)	無	無	
238	吉本 豊	53	経済産業省大臣官 房政策立案総括審 議官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 12. 1	J S R株式会社	工業用化学材料の 製造販売	経営企画部 プロフェッ ショナル	無	無	
239	寺澤 達也	58	経済産業審議官	-	-	-	-	R1. 7. 12	R1. 11. 1	SOMPOホール ディングス株式会社	損害保険業務	顧問	無	無	
240	寺澤 達也	58	経済産業審議官	-	-	-	-	R1. 7. 12	R1. 12. 1	キヤノンメディカル システムズ株式会社	医療機械等の製 造・販売	特別顧問	無	無	
241	阿部 聡	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 14	R1. 11. 1	一般財団法人製造科 学技術センター	ロボット・F A及 びその他製造科学 技術に関する研究 開発及び調査	調査研究部 部長	無	無	
242	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 19	R1. 10. 23	互助会保証株式会社	冠婚葬祭互助会の 前受金保全に係る 保証業務等	総務部次長	無	無	
243	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 19	R1. 11. 26	互助会保証株式会社	冠婚葬祭互助会の 前受金保全に係る 保証業務等	常務執行役 員	無	無	
244	深沢 正志	55	特許庁審判部審判 長(第29部門)	-	-	-	-	R1. 7. 31	R1. 10. 16	深沢特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
245	深沢 正志	55	特許庁審判部審判 長(第29部門)	-	-	-	-	R1. 7. 31	R1. 10. 18	創英国際特許法律事 務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
246	平田 友一	60	海上保安庁海上保 安大学校長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 11. 1	一般財団法人日本船 舶技術研究協会	船舶技術及び船舶 に関する基準・標 準規格に関する研 究・調査並びにそ の成果の普及	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
247	干山 善幸	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.3.31	R1.12.16	グリーン・コンサル タント株式会社	舗装技術を中心と したコンサルタン ト業務	技術担当顧 問	無	無	
248	和田 幸一郎	60	気象庁秋田地方気 象台長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.9.30	秋田朝日放送株式 会社	放送事業	気象キャス ター	無	無	
249	村上 広史	60	国土地理院長	-	-	-	-	H30.9.1	R1.10.1	国際航業株式会社	社会インフラの調 査、計画、管理他 業務に関する指 導、助言	上席フェ ロー(非常 勤)	無	無	
250	黒田 憲司	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.1.1	R1.6.28	一般財団法人建設業 振興基金	建設業の振興	専務理事	無	無	
251	宇根 寛	60	国土地理院地理地 殻活動研究セン ター長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.11.1	中央開発株式会社	建設総合コンサル タント	技術顧問 (非常勤)	無	無	
252	小玉 真一	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.16	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジ ー株式会社	太陽光発電の開発 及び販売	契約社員	無	無	
253	長南 賢司	65	運輸安全委員会事 務局首席船舶事故 調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	公益財団法人海難審 判・船舶事故調査協 会	海難審判等に関す る調査研究事業等	仙台相談所 相談員	無	無	
254	長田 信	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.10.1	パシフィックコンサ ルタント株式会社	建設コンサルタン ト	理事 兼 技術顧問	無	無	
255	鎌田 照章	59	北海道開発局事業 振興部部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.10.3	一般財団法人北海道 河川財団	北海道における河 川に関する調査研 究及び技術開発	専務理事	無	無	
256	黒澤 仁一	59	国土交通省自動車 局安全政策課保障 事業室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.12.10	麹町共同法律事務所	弁護士業務	法律事務職 員	無	無	
257	佐々木 博康	54	国土交通省自動車 局貨物課トラック 事業適正化対策室 長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.10.1	日本自動車ターミ ナル株式会社	トラックターミ ナル事業	総務部参事 役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
258	古屋 勝治	59	中部運輸局岐阜運輸支局長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.10.1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売事業に関する業務等	静岡県支部総務部長	無	無	
259	斉藤 正之佑	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.26	R1.11.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
260	松本 大樹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.26	R1.12.1	全日本空輸株式会社	航空運送業	参与	無	無	
261	池貝 浩	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	一般財団法人公園財団	公園緑地に関する調査研究、管理運営等	公園管理運営研究所首席研究員	無	無	
262	岡積 敏雄	58	国土交通省大臣官房技術参事官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	足立敏之事務所	議員活動の支援	政策担当秘書	無	無	
263	岡積 敏雄	58	国土交通省大臣官房技術参事官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	足立敏之後援会	議員活動の支援	職員	無	無	
264	沖津 俊宗	59	東京航空局新千歳空港事務所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	関西エアポート株式会社	関西国際空港及び大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	調査役	無	無	
265	加藤 浩路	59	東京航空交通管制部前任航空管制官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人航空交通管制協会	航空交通管制に関する調査研究、国際協力及び知識普及	調査企画部長	無	無	
266	須藤 哲夫	57	国土交通省都市局都市安全課長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅にかかる紛争の処理の支援、住宅リフォームにかかる相談	住宅リフォーム本部長 兼 企画部長	無	無	
267	堀 直志	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人建築保全センター	建築物等の保全に関する総合的な調査研究及び技術開発	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
268	松本 勝正	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	一般財団法人全国建 設研修センター	建設技術等に関する 研修、講習及び 試験等	上席調査役	無	無	
269	松本 年弘	55	国土交通省大臣官 房物流審議官	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 11. 16	京浜急行電鉄株式会 社	鉄道事業	嘱託社員	無	無	
270	阿部 悟	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	一般財団法人日本み ち研究所	道路に関する調査 研究	参与	無	無	
271	石澤 龍彦	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 16	小田急電鉄株式会社	運輸業	顧問	無	無	
272	和泉 晶裕	58	国土交通省北海道 局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	株式会社プライムイ ンターナショナル ジャパン	旅行サービス手配 業	取締役	無	無	
273	伊勢田 敏	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 15	一般社団法人日本建 設業連合会	建設業に係る諸問 題の解決及び建設 産業の健全な発展 に資する調査研究 等の実施	常務執行役	無	無	
274	伊藤 晃	57	北海道開発局釧路 開発建設部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	倉英興業株式会社	建設資材の販売、 保険代理等	技術顧問	無	無	
275	岩下 啓希	57	国土交通省大臣官 房審議官(官庁営 繕部担当)	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 10	住友不動産販売株式 会社	不動産の売買及び 賃貸の仲介業務	顧問	無	無	
276	江國 実	59	国土交通省鉄道局 付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	阪急電鉄株式会社	都市交通事業、不 動産事業、エンタ テイメント事業	技術顧問	無	無	
277	大野 秀敏	56	国土交通省大臣官 房サイバーセキュ リティ・情報化審 議官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	株式会社 I N F L U X	太陽光発電事業、 洋上風力発電事業 等の開発、運営等	執行役員	無	無	
278	岡本 敦	56	国土交通省水管 理・国土保全局砂 防部保全課長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 15	アジア航測株式会社	空間情報コンサル タント	執行役員・ 総括技師長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
279	奥田 哲也	57	国土交通省自動車局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 6	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する総合的な調査研究、提言	専務理事	無	無	
280	小俣 篤	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 15	公益財団法人河川財団	河川に関する調査・研究及び環境整備並びに河川への理解を深めるための活動に対する助成並びにその実施	参事	無	無	
281	重田 雅史	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 12. 1	株式会社日立物流	総合物流業	上席理事	無	無	
282	掛江 浩一郎	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	株式会社コバック	自動車整備業	顧問	無	無	
283	加藤 秀生	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 9	一般財団法人建設業情報管理センター	建設業に関する情報の収集、処理、加工及び提供	上席参事役	無	無	
284	加藤 博敏	58	国土技術政策総合研究所研究総務官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	復建調査設計株式会社	土木事業に関する建設コンサルタント等	東京支社技師長	無	無	
285	加藤 裕之	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	株式会社日水コン	上下水道事業等についての企画、調査、研究等	事業統括本部技術統括フェロー	無	無	
286	川勝 弘彦	58	大阪航空局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 16	一般財団法人日本航空協会	航空宇宙思想の普及、航空宇宙文化の醸成、航空宇宙技術の向上を図り、航空宇宙諸般の進歩発展に寄与	国際線発着調整事務局参事	無	無	
287	川崎 茂信	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 15	一般財団法人国土技術研究センター	国土の利用や管理、それを支える社会資本整備に関する建設技術に関わる調査研究	研究総括監	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
288	木下 慎哉	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.16	一般財団法人建設業振興基金	建設業における人材の確保・育成等	建設キャリアアップシステム事業本部上席副本部長	無	無	
289	日下部 毅明	57	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	サンコーコンサルタント株式会社	建設コンサルタント	専務執行役員	無	無	
290	栗原 淳一	58	国土交通省水管理・国土保全局砂防部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防に関する調査、研究、技術開発等	審議役	無	無	
291	小泉 哲也	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	横浜港埠頭株式会社	横浜港の管理運営などを行う港湾運営事業	理事	無	無	
292	古賀 俊行	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.8	株式会社カミナガ	建設コンサルタント	取締役副社長	無	無	
293	小林 浩史	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.10	株式会社日本政策投資銀行	調査研究活動	設備投資研究所上席主任研究員	無	無	
294	佐竹 洋一	56	国土交通省大臣官房審議官(国土政策局担当)	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.16	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通に関する情報の収集、提供並びに調査、研究	参与	無	無	
295	眞田 仁	58	北海道開発局港湾空港部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	一般社団法人寒地港湾技術研究センター	寒冷地における港湾・空港に関する調査研究	事務局長	無	無	
296	篠原 康弘	59	国土交通審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	日本航空株式会社	運輸業	シニア・フェロー	無	無	
297	島 雅之	59	国土交通省自動車局次長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.11	株式会社アクテス	IT分野等におけるシステム開発・支援	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
298	高野 滋	59	国土交通省航空局 安全部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	株式会社ANA総合 研究所	地域活性化支援事 業、調査・研究事 業、人材育成事 業、出版・その他 事業	顧問	無	無	
299	田尻 直人	57	国土交通省大臣官 房審議官(道路局 担当)	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険業及びそ の関連業務	顧問	無	無	
300	田村 計	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
301	塚原 浩一	58	国土交通省水管 理・国土保全局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	公益財団法人リバー フロント研究所	水辺空間等の調 査、研究及び技術 開発	理事	無	無	
302	永井 智哉	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社NTTデー タアイ	情報処理システム の企画、設計、開 発、販売等	営業推進本 部推進部長	無	無	
303	中山 康二	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社ポルテック	施工監理及びコン サルタント業務	顧問	無	無	
304	七尾 英弘	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼・溶接・アル ミ・銅等素材系事 業、産業・建設機 械等機械系事業、 電力事業	顧問	無	無	
305	平松 幹朗	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.10	一般社団法人プレハ ブ建築協会	プレハブ建築の研 究開発及び建設・ 普及	専務理事	無	無	
306	増田 博行	59	国土交通省大臣官 房技術総括審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.18	一般社団法人日本道 路建設業協会	道路建設技術の向 上、研究開発等	常任参事	無	無	
307	三浦 知雄	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社KSP	警備業	顧問	無	無	
308	三橋 勝彦	60	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	日本コムシス株式会 社	建設業	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
309	宮川 勇二	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	一般財団法人建設業 技術者センター	技術者の資格等に 関する情報の収 集、管理及び提供	企画調査室 長	無	無	
310	麦島 健志	58	国土交通省国土政 策局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.7	公益社団法人全国公 営住宅火災共済機構	地方公共団体から の委託による公共 賃貸住宅の火災等 による損害の相互 救済事業等	専務理事	無	無	
311	森 昌文	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	客員教授	無	無	
312	森 昌文	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.20	学校法人立命館	教育・研究	客員教授	無	無	
313	森 昌文	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.11	一般社団法人福井県 情報システム工業会	情報関連の技術向 上、技術交流及び 研究等	顧問	無	無	
314	森岡 泰裕	58	国土交通省水管 理・国土保全局下 水道部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	公益財団法人日本下 水道新技術機構	下水道に関する調 査、研究、開発及 び評価等の実施	参与	無	無	
315	森川 幹夫	60	中国地方整備局副 局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社東京建設コ ンサルタント	建設コンサルタン ト	技師長	無	無	
316	山口 敏彦	57	国土交通省政策統 括官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
317	山越 明博	59	北海道開発局事業 振興部技術管理課 長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.16	一般財団法人河川情 報センター	防災・減災に役立 つ河川・流域情報 の収集、提供等	札幌セン ター次長	無	無	
318	山本 博之	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.1	西日本鉄道株式会社	鉄道業、自動車運 送事業、国際物流 事業他	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
319	横森 源治	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 15	公益財団法人河川財 団	河川に関する調 査・研究及び環境 整備並びに河川へ の理解を深めるた めの活動に対する 助成等	子どもの水 辺サポート センター長 兼 基金事 業部長	無	無	
320	渡邊 泰也	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	一般財団法人河川情 報センター	河川・流域情報の 収集、処理・加 工、解析、保管、 提供	審議役	無	無	
321	小谷野 喜二	56	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	R1. 7. 14	R1. 11. 1	公益社団法人日本港 湾協会	港湾に関する調査 研究及び知識の普 及、並びに、港湾 の整備とその管理 の改善に関する事 業	審議役	無	無	
322	加藤 邦彦	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 26	R1. 11. 18	一般社団法人日本 ツーバイフォー建築 協会	枠組壁工法建築に 関する技術の普及 及び向上	審議役	無	無	
323	上坂 克巳	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 7. 31	R1. 11. 1	公益財団法人交通事 故総合分析センター	全国における交通 事故の総合的な調 査分析研究	参与 兼 研究部長	無	無	
324	鳥居 謙一	59	国土技術政策総合 研究所付	-	-	-	-	R1. 8. 1	R1. 11. 1	一般財団法人土木研 究センター	河川・海岸研究部 の総括	審議役	無	無	
325	岩崎 徹哉	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 9. 1	R1. 12. 1	一般財団法人砂防フ ロンティア整備推進 機構	砂防指定地等の保 全整備・管理に関 する調査研究等	総務部次長	無	無	
326	大谷 雅実	59	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	R1. 10. 1	R1. 12. 21	小豆島総合開発株式 会社	索道業	顧問	無	無	
327	岡崎 敦夫	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 10. 1	R1. 12. 1	一般財団法人日本建 築センター	建築確認、適合性 判定、性能評価等	国際部担当 部長	無	無	
328	喜安 和秀	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	R1. 10. 1	R1. 11. 13	福岡北九州高速道路 公社	福岡、北九州高速 道路の新設、管理 等	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
329	池田 幸士	58	環境省自然環境局 自然環境整備課長	-	-	-	-	R1. 6. 30	R1. 12. 1	中間貯蔵・環境安全 事業株式会社	中間貯蔵に係る事 業、ポリ塩化ビ フェニル廃棄物の 処理に係る事業等	管理部部付 職	無	無	
330	田中 聡志	56	環境省水・大気環 境局長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	公益財団法人地球環 境戦略研究機関	地球環境保全に係 る調査研究等	プリンシパ ル・フェ ロー	無	無	
331	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 10. 1	辻・本郷税理士法人	税務・会計等の専 門コンサルティング	顧問	無	無	
332	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R1. 11. 1	住友林業株式会社	山林の経営、木 材・建材事業、住 宅・建設事業	顧問	無	無	
333	高柳 敦	60	会計検査院事務総 長官房上席情報シ ステム調査官	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 10. 28	自営業	マネジメントシス テムの認証業務	-	無	無	
334	小林 一博	60	独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター規格検査 部長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 11. 18	大阪市住宅供給公社	不動産賃貸管理	梅田住宅管 理センター 派遣職員	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【2-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	松永 憲一郎	60	警視庁警察学校副校長	-	-	-	-	H31.2.18	R1.10.1	朝日信用金庫	金融業	営業統括部業務相談室渉外役	無	無	
2	戸谷 弘一	60	福岡県博多警察署長	-	-	-	-	R1.8.28	R1.11.30	一般財団法人福岡県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無	
3	市村 諭	59	警視庁生活安全部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	警視庁職員互助組合	職員の福利厚生	事務局長	無	無	
4	加藤 賢二	60	警視庁運転免許本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	大同生命保険株式会社	保険事業	特定顧問	無	無	
5	加藤 賢二	60	警視庁運転免許本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
6	木内 雅彦	60	警視庁築地警察署長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	明和地所株式会社	不動産業	総務部付部長	無	無	
7	小林 敦	60	警視庁通信指令本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	東京事業部渉外担当調査役	無	無	
8	島田 幸治	60	警視庁第三方面本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	日本マクドナルド株式会社	小売業	顧問	無	無	
9	園田 清	60	警視庁第五方面本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	住友林業株式会社	住宅設計施工業	総務担当部長	無	無	
10	森淵 十悟	60	警視庁第二方面本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	第一生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
11	廣瀬 豊	60	神奈川県警察川崎市警察部長	R1.8.2	神奈川県警察川崎市警察部長	R1.8.2	R1.9.5	R1.9.5	R1.9.27	株式会社ツクイ	訪問介護	登録従業員	無	無	

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。